

2024年3月21日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

退職給付制度の改定

三井物産株式会社(本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」)は、社員の退職給付制度として、確定給付年金と企業型確定拠出年金の併用型を採用しておりますが、2024年7月1日付で制度を改定いたしますので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 制度改定の目的

当社では新卒入社やキャリア入社(中途入社)、パートナー転勤等に伴い一旦離職し再入社するなど、多様なバックグラウンドやキャリアを持つ人材が働いています。一方、現在の退職給付制度の確定給付年金には勤続年数による受給要件が存在し、入社時期によって定年退職まで働いても同要件を満たせないケースが限定的ながら生じていました。かかる状況を改善し、当社の多様な社員全員が、その年齢・勤続年数・キャリア等に関係なく持てる能力を存分に発揮して、より生き生きと活躍できるフェアでインクルーシブな働く環境を整備することを目的に、今般、退職給付制度を改定します。

2. 新制度の概要

- (1) 制度移行日 2024年7月1日
- (2) 制度設計 2024年6月30日時点の在籍社員(同日退職者は除く)は、以下の2つの退職給付プランのいずれかを選択する
- ① 確定給付年金 + 退職一時金
 - ② 確定拠出年金 + 退職一時金
- なお、2024年7月1日以降に入社した社員には、上記②「確定拠出年金 + 退職一時金」を適用する

3. 制度改定に伴う業績への影響

2024年3月期に一部費用を計上する見込みであり、2024年2月1日に公表した連結業績予想に含まれています。

また、2025年3月期に別途約200億円の退職給付費用を損益計算書において一括認識する見込みです。当該費用の資金拠出は、2032年3月期にわたり分割して実施することから、2025年3月期における基礎営業キャッシュ・フロー¹の支出額は軽微となる見込みです。退職給付費用を含めた2025年3月期連結業績予想については、2024年5月1日に予定している決算公表にてお知らせする予定です。

¹ 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローとリース負債の返済による支出額を控除した金額

以 上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR 部 TEL：03(3285)7657

広報部 TEL：080(5912)0321

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。